

武井たか子の 市議会報告

無所属・市民派



No. 59
2016
秋号

〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485 発行……武井多佳子(松山市議会議員)
武井たか子を支える会(生き活き政治ネット) http://www.takei-takako.jp/ e-mail ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp 発行日……2016年11月25日

t a k e i s c i t y c o u n c i l r e p o r t

秋を楽しむ間もなく、寒さがやってきて、身体が変化についていけない感じです。
みなさま、風邪をひかないよう、お気を付け下さい。

7月30・31日 「2016全国フェミニスト議員連盟サマーセミナーinせんだい」に参加

基調講演では、浅野富美枝さん(宮城学院女子大学)から、東日本大震災は、防災と復興において女性が決定権の場に参画することの大切さを浮き彫りにしたとお話を伺い、分科会の「女性と防災」では、宗片恵美子さん(NPO法人イコールネット仙台)、ゆさみゆきさん(宮城県議会議員)から、どうやって女性の意見を反映させるかについて伺いました。具体的に、①障がいのある人、妊産婦、病人、高齢者、子どもなどのニーズを踏まえた細かなサポート体制の整備、②女性の地域防災リーダーや災害復興アドバイザーを養成、地域に住む人々の支援体制を実効性あるものにする、③女性の視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成、④避難所や仮設住宅の運営に女性を参画させること、を日頃から備えておくこと、これは東日本大震災からの貴重な教訓だと思います。目前に迫る南海トラフ巨大地震、松山市にも活かしたいと思います。

オプションツアーでは、加美町町議会議員伊藤ゆうこさんに加美町の放射性廃棄物最終処分場候補地を案内していただきました。東京電力福島第一原発事故から5年以上たち、宮城県で放射性廃棄物の管理方法が定まっていません。不安を抱えたまま、日常生活を送るみなさんの負担を思うと、心が痛みました。



香美町放射性廃棄物最終処分場候補地にて

市内視察 8月2日 (株)レグ(松山市菅沢町) 産業廃棄物最終処分場に行った



現場は大型公共工事だった。(株)レグに取り入れた鉛直遮水方式とは、環境基準値を超える水銀、およびヒ素、鉛を排出する原因となった廃棄物は取り出さず、処分場の周辺をコンクリートで囲み、中に留まる汚染水を浄化するというもの。この方法がふさわしいのかどうかの判断はとても難しく、専門家会議も傍聴し、苦渋の選択を迫られた。2013年にこの工法を先に取り入れている福井県を視察したが、①中に埋められている廃棄物が何かによる影響は大きい、②工事完成で終わりではなく、管理が最も重要であり、トラブルも起きうる、ということのはわかった。環境面でも財政面でも大きな負の遺産を次の世代に負わせるのは本当に申し訳ない。なぜ行政は適切な指導ができなかったのか、やはりその責任が消えることは決してないと思う。工事費約77億円! この先何十年も管理し続けるランニングコストが必要なことを考えると、周辺・流域のみなさんの安全対策を十分にとるとともに、市民全体への説明会を定期的で開催するなど、より透明性を高めてやらなければならないと思う。

10月25・26日 前橋市「公契約条例の取り組み」、高崎市「自校式の学校給食」を視察

全国では公契約条例を制定している中核市は少なく、市長の選挙公約として一歩踏み出した前橋市を視察しました。理念条例とはいえ、報告や指導という面での後ろ盾となり、有効であるとのこと。松山市でも公の業務の民間委託が進む今、低賃金労働を生み出さないルールは必要です。公契約条例はその方策になると思います。松山市議会でも様々な会派から声が出ていますが、まだまだ温度差があります。何とか意見を集約できるよう、働きかけたいと考えています。

高崎市の自校式学校給食は素晴らしい。現場をみたいとお願いし、窓越しですが並榎中学校校舎の一階の調理場を見せていただきました。作り手の顔が見えることを大切に、校内に給食がつくられる匂いが漂う、松山の大规模なセンター方式では考えられない光景でした。毎月、校長先生、栄養士さん、教員が集まって、献立を含めた給食の会議を開くそうです。学校給食が教育の一環として、しっかりと位置付けられていました。地産地消の割合も地産地消50%と高く、給食を通して、無添加のソースなど調味料も開発する、レシピ集も好評販売しており、地域経済にもつなげているのには驚きました。学校給食から様々な可能性が広がることを学びました。



ソースと醤油

12月議会の日程
11月25日～12月15日
一般質問は12月1～6日
ぜひ、傍聴にいらしてください。

『全国フェミニスト議員連盟』は全国各地の女性議員がネットワークし、政策提言している団体です。

厳しい財政事情、歳出と歳入にどんな影響があるのか、今後の見通しについて質問しました。

法人税の税率改正によって受ける影響について

【質問】 法人税減税は自治体財政にさまざまな影響が及ぶ。特に地方交付税の主要な財源である国税の法人税が減収となれば、さらなる交付税の減額も予想される。法人市民税、地方交付税、松山市の財源に受ける影響をどう試算するのか？

【答弁】 2015年度実績に基づくと、2019年度2億9000万円減収となる。地方交付税については国が各種加算や精算等を行って決定することから、本市がその影響を試算することは困難である。

少子高齢人口減少が財政収支に与える影響について

【質問】 超少子高齢人口減少社会において、子育てと介護への支出は避けて通ることはできない。人間らしく生きるために必要な事業に安易な削減議論はふさわしくない。しかし、2015年度決算統計上、民生費862億1,879万2千円、2005年度比161%という伸び率をみると、今後の財源を見通すのは自治体の責務である。少子化対策は待たなし、団塊世代が75歳を迎える2025年以降、介護の波は必ずやってくる。少子高齢と人口減少が財政収支に与える影響について、歳入における税収の増減、歳出では国保、後期高齢者医療、介護保険、子育て支援の歳出の伸びをどう試算しているのか？

【答弁】 2011年度をピークに人口は減少しているが、個人市民税の納税義務者は年々増加し、税収も増加しているところであり、少子高齢・人口減少の市税への影響を試算することは困難である。国保、介護保険、後期高齢者医療は前年比2.9%の増となっており、今後も同程度の伸び率で増加すると見込んでいる。子育て支援については、新制度が本格的にスタートしたところであり、数年先の試算は困難である。

制度開始から16年目を迎える介護保険制度、重度化させない予防重視の観点から質問しました。

新しい総合事業について

【質問】 2017年から介護予防を掲げた新しい総合事業が開始される。訪問介護員の資格要件を問わない、生活相談員、看護職員、機能訓練指導員の配置を不要とする点は問題である。2016年3月末、要支援1・2で認知症自立度Ⅱ以上は1,114人、予備軍ともいえる自立度Ⅰは3,075人がいらっしゃるが、早期対応を遅らせることになると危惧される。また、機能訓練も日常生活維持には大切だ。資格職を外して安上がりにすることで介護予防になるはずはない。ただでさえ低い介護職員の報酬をさらに引き下げることにもつながりかねない。見直すべきと考えるが、どうか？

【答弁】 身体介護が不要な方を対象とした簡易なサービスの提供としているので、人員基準の緩和を検討したもので、見直す考えはない。

認知症支援・介護予防の地域ネットワークについて

【質問】 多くの方が自立した生活を1日でも長く送りたいと願っている。2025年には全国で約700万人、5人に1人が認知症と推定される。認知症支援・介護予防に向けた対策は急務だ。松山市はこれまで様々な事業を実施しているが、次のステップとして、地域介護予防活動支援事業、地域福祉サービス事業、認知症サポーターさんを地域ごとにネットワークし、情報発信してはどうか。そのために認知症や介護予防の知識を得る研修を実施し、地域で活躍する介護予防リーダーを養成してほしいと考えるが、どうか？

【答弁】 現在も地域の福祉関係者とのネットワークの強化に取り組んでおり、今後も引き続き市社会福祉協議会と連携し、地域の福祉活動を支えるリーダー養成やネットワークづくりに積極的に取り組んでいきたい。

「政治分野における男女共同参画推進の法律制定を求める意見書」

賛成8・反対34で否決

今年、女性参政権行使から70年の節目の年を迎えています。残念ながら、我が国の女性議員の割合は、衆議院で9.5%（2016年）、参議院では20.7%。参議院の20.7%は世界平均の22.0%に近づきつつあるとはいえ、衆議院の9.5%は、列国議会同盟（IPU）の調査によると、下院あるいは一院制をとる191カ国中155位（2016年6月現在）で、低い水準にあります。また、自治体議会における女性議員の割合は12.1%で一割強に過ぎず、女性議員が一人もない「女性ゼロ議会」は、全自治体の20.1%にも上ります。

内閣府の資料によれば、クオータ制は世界の87か国で導入されているとのこと。何らかのアクションなくして、遅れた日本の現状を改善することは困難です。今国会で超党派の議員が取り組んだ「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が議案となっています。超少子高齢人口減少社会において、福祉、教育、環境などさまざまな政治課題を男女がそれぞれの立場や経験を活かして議論、決定することはとても重要です。今こそ「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の制定が急がれます。そこで、松山市議会からも声を上げましょうと提案しましたが、否決されました。